

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2017 年 6 月 15 日 No. 56

目次

巻頭言 [「梅雨入り宣言～紫陽花も開花」](#) 編集委員長 福田 米藏・・・ 2
在外公館ニュース

[＝今月の読みどころ＝ \(5/16～6/12 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏・・・ 3

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報 \(1月・2月・3月\)](#) [アンゴラ月報 \(3月\)](#) [コンゴ \(民\) 月報 \(政治 5月・経済 5月\)](#) [ザンビア月報 \(4月・5月\)](#) [セネガル月報 \(4月・5月\)](#) [ナミビア月報 \(4月・5月\)](#)
[ベナン月報 \(4月・5月\)](#) [ボツワナ月報 \(4月\)](#) [マダガスカル月報 \(2月\)](#) [南アフリカ月報 \(4月・5月\)](#) [モーリタニア月報 \(4・5月\)](#) [ルワンダ月報 \(4月・5月\)](#)

特別ニュース

[「アルジェリア、エジプト、チュニジア、モロッコ、ケニア、ウガンダ、ソマリランド、モーリシャス、ガーナ、ガンビア、ナイジェリア、コンゴ \(民\)、ザンビア、南アフリカ、NGO、若年層職業訓練、開発、中国の影響、不法漁獵、ミスコン、難民、ドル建て債務、HIV、資産の海外逃避」](#)

アフリカニュース編集委員会・・・12

お役立ち情報

[「アフリカの競争力、ナイジェリアの汚職、2017 アフリカ経済概観-企業家精神と工業化」](#)

顧問 堀内 伸介・・・21

JOCV 寄稿

[「PLASTIC, NOT WASTE BUT RESOURCE」](#)

[～ガーナにおける環境と雇用改善を目指した Reuse, Recycle 活動～](#)

平成 27 年度 2 次隊 コミュニティ開発

ガーナ共和国ウェスタン州シャマ郡役所 小林 愛鐘・・・23

インタビュー

[「功能 聡子 ARUN 代表に聞く」—SDGs 達成と社会的投資の意味を考える—](#)

編集委員 清水 眞理子・・・27



[アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—](#)

[アフリカ協会主催懸賞論文募集 \(高校・一般\)](#)

[服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラアフリカ奨学基金助成申請](#)

事務局長 成島 利晴・・・32

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 眞理子

『梅雨入り宣言～紫陽花も開花』

編集委員長 福田 米藏

水無月の七日、気象庁は四国から関東にかけての広い範囲で梅雨入りを宣言しました。因みに、暦の上の入梅は毎年6月11日頃、現在のように気象情報がない時代農家にとって田植えの日を決めるうえで重要な目安でありました。

通常ならば毎日雨がしとしと降り続いているかと思われますが、今年の梅雨はどうしたことか直ぐには本格的にならず、曇り空は続いても雨はほとんど降らず、時たま強い風に吹き飛ばされた雲の合間に青空さえ望めます。

そして、朝夕などはクールチェンジが起きたように、急に涼しくなることがあります。蒸し暑い熱帯夜よりは有り難いことですが、反面、梅雨は梅雨らしくなってもらねばと罰当たりなことを思ってしまう。

さて、中国から日本へかけての広範囲で見られ、5月から7月にかけて毎年繰り返される曇りと雨の多い気象現象、人々の行動を制約するためあまり好まれてはいませんが、農家や自然の緑にとってとても重要なこの気象現象は、何故梅雨（ばいう、つゆ）と呼ばれるのでしょうか。

実は諸説があり、はっきりしていないのですが、古来中国では6月の長雨のことを黴（かび）の生えやすい時期ということで「黴雨」（メイユー）と呼んでいたようです。しかし、黴では印象が良くないので同じ音の「梅雨」（メイユー）の字を使うようになったとの説が有力なようです。

これが我が国に伝わったようですが、江戸時代には貝原益軒が「日本歳時記」を刊行し、その中で『此の月淫雨ふるこれを梅雨と名づく』と記し、梅雨を「つゆ」と読んだようです。

では、何故「つゆ」なのかですが、これも諸説入り乱れているようですが、雨がたくさん降って木々にたくさんの露がつくため、そこから連想されたとの説が有力なようです。

いずれにしても、粉糠雨の中又は梅雨の晴れ間、紫陽花や花菖蒲や薔薇を求めて、新緑の中へ友を誘ってみるのも乙なのではありませんか？

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(5/16～6/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治経済・月例報告（1月）

1. 選挙監督高等独立機構

5日、ブーテフリカ大統領は選挙監督高等独立機構のメンバーとして、205名の司法官を市民社会から任命。

2. 2017年予算法

2016年12月28日、ブーテフリカ大統領は2017年予算法を承認し、1月3日官報第77号に同法案が掲載された。

3. 対中貿易

16日付の税関発表によれば、2016年において中国は輸出額83.96億ドル(全体の約18%)で対アルジェリア輸出国第1位を維持したが、アルジェリアからの輸入はほとんど無いに等しく、中ア間の貿易では大幅な対中赤字となっている。

4. スズキ自動車

タクフートグループは、スズキの2車種（スウィフト、アルト）を生産する組立工場をサイダ県に建設する。同工場建設は3月に開始予定、雇用400人、年間生産1万5,000台を予定。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2017.01.pdf>

アルジェリア政治経済・月例報告（2月）

1. 外貨準備高

1日、ベンベルカセム・アルジェリア中央銀行副総裁は国営ラジオのチャンネル3に出演し、2015年末時点で1,440億ドルあった外貨準備高は2016年末時点で、1,140億ドルまで減少した旨発表した。

2. 輸入ライセンス

18日、セラル首相は、輸入ライセンスの対象品目及び割当に関する会合を開催。同会合後、テブン運輸・公共事業大臣兼臨時商務大臣は、アルジェリアで生産されているすべての品目が2017年度の輸入ライセンスの対象となる旨、また自動車の輸入台数は4万台から5万台程度になると述べた。

3. 国債の再発行

ババ・アミ財務大臣は、2016年に発行した「経済成長のための国債」に続き、2017年中に国債を再発行すると述べた。同大臣は、2016年の国債は、利率5%であったものの、2017年は利率なしで検討していると述べた。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2017.02.pdf>

アルジェリア政治経済・月例報告（3月）

1. 第21回アルジェリア・チュニジア合同委員会

10日、セラル首相は、第21回アルジェリア・チュニジア合同委員会出席のため、チュニ

ジアを訪問。エセブシ大統領を表敬し、両国がリビア危機解決のため協力している旨述べた。

2. 三者会合の開催

6 日、アンナバ県において、政府、全国労働者連盟（UGTA）、企業経営者による三者会合が開催された。同会合では、社会経済情勢、PPP 促進に関する政策、2016 年 7 月に承認された新経済成長モデルについて意見交換が行われた。

3. 石油関連機器製造の合弁企業設立

14 日、アルジェリア国営企業の POVAL と中国企業の山東端石油装備有限公司は、石油関連機器製造の合弁企業の設立に関する MOU に調印した。同企業の設立には 51/49%の外貨規制が適用され、2017 年中にメデア県ベルーアヒアに工場が建設される予定。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2017.03.pdf>

アンゴラ月報（3 月）

1. 選挙人登録

28 日、アルメイダ総務副大臣は、31 日に終了となる選挙人登録プロセスにおいて、これまでに当初予定された通り 900 万人のアンゴラ市民が登録されたと発表した。900 万人の内 650 万人が過去に登録されたことのある選挙人で、250 万人が新たに登録された選挙人である由。

2. ロウレンソ国防大臣

17 日、ロウレンソ国防大臣は、ドス・サントス大統領の代理で 18 日からの SADC 臨時首脳会合に出席するためスワジランドを訪問した。18 日、臨時首脳会合後に発表された声明で、「首脳会合は、ドス・サントス大統領が職を退き、与党がジョアン・ロウレンソ国防大臣を 8 月の選挙における大統領候補として指名したことをテークノートする」旨発表された。

3. ラウーカ・ダム

11 日、ドス・サントス大統領は、ラウーカ・ダムに注水を開始。続く第二段階においては、12 日から 4 月 12 日の 30 日間で発電タービンの試験運用を行う予定。本年 7 月に同ダムの発電は開始すると見られており、8 月には 2 基のタービンが稼働する予定。試験中のラウーカ・ダムは最終的には発電量が 2070MW となる予定。

4. インフレ率

国家統計院（INE）が発表したルアンダ州の 2 月期のインフレ率は 39.45%。昨年同月と比較して 19.19pp 上昇した。INE が新規に導入したアンゴラ全国版の 2 月期の年間インフレ率は 38.32%、昨年同月と比較して 20.06pp 上昇した。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201703angola_report.pdf

コンゴ（民）政治月報（5 月）

1. 独立国家選挙委員会（CENI）

1 日、ナンガー独立国家選挙委員会（CENI）委員長は、AFP の問い合わせに対し、カムウィナ・ンサブを名乗る民兵による治安問題が継続している中央カサイ州とカサイ州における選挙人登録作業を無期限に延期したと伝えた。

28 日、CENI は、キンシャサ特別州における選挙人登録カード更新作業を開始し、同日早朝にはカビラ大統領が選挙人登録カードを更新した。

2. UN・AU・CIRGL 代表団、カビラ大統領と面談

30 日、カビラ大統領は、UN・AU・CIRGL（大湖地域国際会議）の代表団と会い、昨年 12 月 31 日の政治合意、選挙、カサイ地域の治安情勢等について協議を行った。

3. キンシャサ市マカラ中央刑務所の襲撃と脱走騒ぎ

17 日、キンシャサ市セレンバオ・コミュニケーションにあるマカラ中央刑務所が襲撃された。メンデ政府報道官によると、襲撃を行ったのは BDK（中央コンゴ州を本拠地とする分離主義的宗教集団）で、同集団の精神的指導者（グル）であるムアンダ・ンセミと約 50 名の服役者を脱獄させた。

4. カビラ大統領、中央カサイ州カナンガ市を訪問

30 日、カビラ大統領は、昨年 9 月に中央カサイ州での暴力的状況が始まって以来初めて同州を訪れ、内務・治安大臣、国防大臣と共に、州の防衛・治安当局者らとの会合を行った。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000261863.pdf>

コンゴ（民）経済月報

1. 2017 年予算案

チバラ首相が 2017 年予算法案を提出した。予算総額は約 80 億ドルと推定されるが、大統領選挙の実施やマクロ経済の安定化のため多額の出費が見込まれる。

2. 鉱山法改定

2015 年 3 月に国会に提出された鉱山法改正案は、野党及び投資家の反発、資源価格の下落等により導入が延期されたが、政府は再び同法改正の議論を始めた。主な改正内容は、増税、ロイヤリティーの増加、住民の社会保障。

3. 通貨下落に係る戦略

7 日、バディバンガ首相は、カングディア予算大臣、ムトンボ・コンゴ中央銀行（BCC）総裁等の出席の下、作業部会を催しコンゴ・フランの安定化について話し合った。2015 年に 1 ドル当たり 945CF であった為替は現在 1450CF まで下落している。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000263583.pdf>

ザンビアマクロ経済概況・月報（4 月）

1. 計画停電

カパタ・ザンビア電力公社（ZESCO）広報担当は、ZESCO が過去 2 年間継続していた計画停電を解消した旨発言した。

2. ザンビア経済の向上

ムタティ財務大臣は、ザンビアが完全な経済回復、社会経済の安定、雇用創出に向けた建設的な過程の途上にある旨発言した。

3. ザンビア・マラウイ関係

ザンビア及びマラウイは、貿易投資及び二国間の資本移動を促進させるべく、二重課税防止協定（DTAA）に調印した。また、両国は、第 16 回合同常設協力委員会を 2019 年にリ

ロングウェで開催することに同意した。

4. 道路料金所

27日、ルング大統領は、カツバ料金所（ルサカ及びカブウェ間）の開所式に出席し、道路基金庁（NRFA）及び道路開発庁（RDA）に対して、通行量が道路のメンテナンス及び敷設に拠出されるよう努めるべきである旨発言した。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000261078.pdf>

ザンビアマクロ経済概況・月報（5月）

1. 電気料金の値上げ

エネルギー規制委員会（ERB）は、ザンビア電力公社（ZESCO）が提案した75%の電気料金の値上げを承認した。

2. コンコーラ・コッパー・マインズ（KCM）社

KCM社は、客年9月にンチャンガ鉱山が操業を再開したことを受けて、以前同鉱山で勤務していた同社の鉱山労働者581名を他部署から呼び戻し、他社の契約業者411名の休暇付与状態を解除した旨発表した。

3. 2016年GDP

カルンビ・ザンビア中央統計局長（CSO）局長は、月例の記者会見にて、2016年のザンビアのGDP（名目）が、2015年比18.2%増の推計2,168億2,630万クワチャである旨発言した。GDPの主要構成比は、小売・卸売業：22%、鉱業・採石業：12%、建設業：10.9%、教育関連：7.7%。

4. IMF支援プログラム

ムタティ財務大臣は、ザンビア政府が、経済安定・成長プログラム（「ザンビアプラス」）に関するIMFとの協議に本年7月に合意すると述べた。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000263614.pdf>

セネガル月報（4月）

1. 国家独立57周年記念式典

4日、ダカール市内オベリスク広場において国家独立記念式典が開催されサル大統領、政府代表、軍関係者、外交団等が出席した。

2. 国民議会選挙

6日、選挙事務局（DGE）は、7月30日に実施される国民議会選挙の立候補者名簿の届出期間を5月26日から5月30日午前零時とし、公認立候補者名簿は6月9日に公表される旨発表した。

3. 西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）特別首脳会合

10日、サル大統領は、コートジボワールのアビジャンで開催されたUEMOA特別首脳会合に出席した。同会合において、2021年までの1任期限り、ニジェールからUEMOA委員会委員長が選出されること、及び、2018年にセネガルが1任期限りで西アフリカ諸国中央銀行（BCEAO）副総裁職を務めることが決定した。

4. ハブレ元チャド大統領の終身刑確定

27日、セネガルにて行われたハブレ元チャド大統領に係るアフリカ特別法廷（CAE）控訴

審において、特別控訴院は一審の終身刑を支持する判決を言い渡し、本判決をもって同大統領の終身刑は確定した。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000258286.pdf>

セネガル月報（5月）

1. 第52回アフリカ開発銀行年次会合

22日、サル大統領は、インドのアーメダバードで開催された第52回アフリカ開発銀行年次会合における「農業変革のためのリーダーシップ」の円卓会議に出席した。同大統領は、農業はセネガル経済の構造改革にとって最重要課題であり、2014年に開始したセネガル振興計画も農業を再び最優先課題としていると述べた。

2. 第3回セネガル経済フォーラム

12日及び13日、カナダのモントリオールにて「第3回セネガル経済フォーラム」が開催され、カナダの200企業が参加した。

3. セネガル川開発機構（OMVS）

17日、サル大統領はギニアのコナクリで開催された第17回セネガル川開発機構（OMVS）首脳会合に出席し、新議長に任命された。

4. ユーロ債

16日、セネガルはユーロ債6,600億FCFA（11億米ドル）の起債（満期16年、利率6.25%）を発表した。本資金はセネガル振興計画（PSE）のインフラ案件に使用される予定。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000263630.pdf>

ナミビア月報（4月）

1. 消費者物価指数

15日に国家統計局（NSA）が公表した3月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比7.0%。昨年年初旬から始まったインフレ傾向は本年1月の8.2%をピークに、2月7.8%、3月7.0%とやや沈静傾向にあるが、昨年同月の6.5%に比べると未だ高い水準にある。

2. 旅行・観光競争力ランキング

世界経済フォーラムが4月に公表した旅行・観光競争力レポート（2017年版）で、ナミビアは調査対象136か国中第82位、サブサハラで第4位。

3. 報道の自由度ランキング

26日国際NGO国境なき記者団（本部パリ）が公表した報道の自由度ランキングにおいて、ナミビアは調査対象180か国中第24位（前年は17位）、アフリカでは前年に引き続き第1位となった。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000263543.pdf>

ナミビア月報（5月）

1. 報道の自由

10日、世界報道の自由の日記念式典においてガインゴブ大統領は、ナミビアにおける言論・報道の自由を改めて強調、さらにアフリカのみならず報道の自由度世界一を目指すことを宣言した。

2. 第5次国家開発計画

31日、ガインゴブ大統領は、第5次国家開発計画（NDP5）を発表した。NDP5は2030年までに工業立国になることを目指す国家計画 Vision2030 を実現するために向こう5年

間（2017/2018～2021/2022）に実施すべき開発計画を漏らすもの。

3. 失業率

24日、ナミビア国家統計局は、2016年に実施した15歳以上を対象とした労働力調査報告書の要旨を公表。全体失業率は34%（前回2014年調査時；28.1%）。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000263545.pdf>

ベナン月報（4月）

1. 共和国憲法改正案

4日、国民議会において1990年12月11日に発布された共和国憲法の改正案の採択が行われ、賛成60票、反対22票、棄権1票で否決された。可決には議員数の4分の3である63票が必要であった。28日、アゴンカン国会議員は、全ての議員が4日の憲法改正の投票前に500万FCFAを受け取ったと公表した。しかし、それは必ずしも買収ではなく選挙区での国民の意見聴取が目的であった旨付け加えた。

2. 大統領選挙

16日、アジャボン氏はラジオ番組に出演し、タロン大統領の政策は国民を飢えさせていると非難した。また、2021年の大統領選挙に向け高邁な目標を掲げたいとして大統領選出馬を示唆した。

3. 野菜栽培発展推進計画

21日、「政府行動計画（PAG）」の優先255案件の一つである、野菜栽培発展推進計画の開始が正式に発表された。同計画は、食糧安全保障、野菜栽培家の収入増、気候変動対策を目的とし、ベナン南部7県27コミューンに跨っている。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201704.pdf

ベナン月報（5月）

1. 国民議会議員グループ

11日、国民議会において、59人の議員からなるタロン政権を支持する政治グループ「国民議会多数派連合」の誕生が表明された。4月に憲法改正案が否決されたことが、国民議会内の議員グループの再編につながっている。

2. 緊急電話番号

31日、サッカ・ラフィア内務・治安大臣は、災害や事件の際に憲兵・警察・消防が迅速に対処するため、国民が被害者又は目撃者となった際に、ベナン全土で24時間無料で利用可能な電話番号166番を立ち上げた旨発表した。

3. カシューナッツ業界

19日、ベナン民間投資家連合はカシューナッツ業界の革命に関する勉強会を開催した。同連合代表のリボー氏は、カシューナッツはマレーシアで経済の多角化を可能にしたヤシ油のような役割を果たし得ると述べた。ベナン経済は綿花、港湾サービス、カシューナツ

ツの3つの柱を基礎とすることで、石油価格の変動に依存しなくて済むようになるとしている。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201705.pdf

ボツワナ月報（4月）

1. カーマ大統領の対外交団ブリーフ

20日、カーマ大統領は外交団への年次ブリーフを行った。その中で大統領は、ボツワナは地域及び国際社会における協力構築のため引き続き役割を果たしていくこと、国際刑事裁判所を引き続き尊重すること、シリアの人道状況を懸念すること、北朝鮮の人道侵害を懸念していることを述べた。

2. 南アとの電力融通協定

5日、ボツワナ電力公社（BPC）は、南ア電力公社（Eskom）と3年間の新たな電力融通協定を締結した。同協定は緊急時に停電を避けることを目的とし、これまでの対象期間1年を3年にしたもの。

3. アフリカ投資指数

Quantum Global 社の研究機関が発行する2016年アフリカ投資指数によると、経常収支、信用格付け、ビジネスのし易さ等の指標における点数が高く、ボツワナは54か国中1位となった。2位はモロッコ、3位エジプト、4位南ア、5位ザンビアとなった。

4. 観光開発税の導入

環境・天然資源保護・観光省は、6月より観光開発税（Tourism Development Levy）を導入する旨発表した。ボツワナ居住者およびSADC加盟国の国民以外は、ボツワナに入国の際一人につき30米ドル又は300プラを支払わなければならない。同税の領収書の有効期限は30日であり、同期間内であれば追加の観光開発税を支払うことなく複数回入国することが可能。

5. GDP 経済成長率推定値

2016年第4四半期及び同年暫定GDP予測によると、貿易、ホテル及びレストラン部門が好調であったために2016年のGDP経済成長率推定値は4.3%となった。（2015年GDP経済成長率は-1.5%）

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000256123.pdf>

マダガスカル月報（2月）

1. 選挙人名簿

1日、国家独立選挙委員会（CENI）は、選挙人名簿の2017年1月31日現在の暫定登録人数を公開した。9,049,867名が登録し、前年比4.3%増加した。

2. 国家選挙監視委員会

国家選挙監視委員会（Comite Nationale de l'Osservation des Elections）は、被選挙人資格の条件を満たす候補者を排除すべきでなく、特にラヴァルマナナ元大統領及びラジョリナ前暫定大統領に対する排除はあってはならない旨表明した。

3. 囲碁大会

25日及び26日、首都アンタナナリボにおいて、日本大使館及びマダガスカル滞日経験者

同窓会 (AAAJM)共催による囲碁大会が開催された。

4. マダガスカル航空、広州便再開

マダガスカル航空が、1年間の休止期間を経て、2月12日よりアンタナナリボ・広州直行便を再開した。エア・オーストラルとのコードシェア便で、エアバス 340-300 を用いて、週二便アンタナナリボーレユニオンー広州間を運行する。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000258539.pdf>

南アフリカ月報 (4月)

1. ズマ大統領の内閣改造後の動向

3月末に発表されたズマ大統領による内閣改造に関し、4日、ANCと三者同盟を組む南ア最大労組連合組織 COSATU は、事前に相談しなかったズマ大統領の辞任を要求、同じく三者同盟の一員である南ア共産党も辞任を要求。野党は閉会中の国会で不信任決議案の審議を要求。

2. 経済成長

南ア準備銀行による景気循環指標 (BCI)の発表 (4月25日)に伴い、南ア大手銀行はそれぞれ2017年の経済成長の見通しを修正した。FNB (First National Bank)は、1.1%から0.7%に、Standard Bank は1.2%から1.1%に下方修正したのに対し、ABSA Bank は1%を据え置き、Nedbank は0.7%から1.1%に上方修正した。

3. 信用格付

内閣改造を受け、S&P は、外貨建て国債の格付けを「BBB」から「BB+」に格下げしたが、これは2000年以来17年ぶりとなる「ジャンク級」への格下げとなるもの。フィッチも「BBB」から「BB+」へジャンク級格下げ。

4. 自動車産業

デイビス貿易産業大臣は、4月5日ダーバンで開催された自動車部品業界のコンファレンスの中で、現在平均して約38%の自動車製造に係る国産化率を60%とすると言及した。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000256209.pdf>

南アフリカ月報 (5月)

1. COSATU メーデーイベントにおけるズマ大統領の退場

1日、南ア労働者組合連合 (COSATU)は、ブルームフォンテインにおいてメーデーイベントを開催。ANCを代表してズマ大統領が演壇に立つと、会場の労働者らから大ブーイングを受け、同大統領は演説を断念し退場せざるを得ない事態となった。

2. 原子力発電所建設計画に関する違憲判決

4月26日、南ア高等裁判所は、新規原子力発電所建設計画 (9600MW)の執行プロセス及びロシア、米国、中国、韓国及びフランスとの原子力協定について、それぞれ議会承認等適正な手順を経ていないことから、違憲及び違法の判決を下した。

3. 経済成長見通し

25日に公表された南ア準備銀行による金融政策委員会報告書によると、格下げによる資金調達費用の増加等の影響を踏まえ、経済成長見通しを、それぞれ2017年は1.0%、2018年は1.5%、2019年は1.7%に引き下げた。

4. GM 南ア (General Motors South Africa)の撤退

18 日、GM 南アは、南ア国内生産から撤退する旨発表した。GM 南アが保有するポートエリザベスのストランデール工場、GM 販売店 132 店のうち約 90 店及び 2017 年以降販売停止するシボレーのアフターケアをいすゞ社が引き継ぐ。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000263095.pdf>

モーリタニア月報 (4・5 月)

1. 憲法改正のための国民投票

4 月 20 日、閣議において憲法改正の是非を問う国民投票実施日が、7 月 15 日に決定された。

2. ECOWAS との協力協定締結

5 月 5 日、モーリタニアは西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) との間で、同機関加盟国・モーリタニア間の人、物、サービス、資本の移動の自由を担保する協定に署名した。

3. 国際環境 NGO グリーンピースによる警告

グリーンピースは中国当局が長きに亘り採用してきた漁獲方法により、中国領海から魚類が枯渇してしまったことを指摘したうえで、モーリタニア、セネガル、ギニアビサウの領海が、似たような道をたどる危険に直面していると警告した。

<http://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000261427.pdf>

ルワンダ月報 (4 月)

1. 保健分野における成果

4 日、ムレケジ首相は国会にて保健分野の成果に関するブリーフィングを行い、ルワンダの 2016 年時点での平均寿命は、2012 年の 49 歳から大幅に向上し 66 歳になった等と述べた。

2. 第 23 回ジェノサイド犠牲者追悼式典

7 日、カガメ大統領は、キガリ・ジェノサイド・メモリアルで開催された追悼式典にて演説を行い、今後もルワンダ人が自らのアイデンティティーを理由に攻撃の標的になることがあってはならないと述べた。

3. 大統領選挙に向けた準備

8 月 4 日に実施される大統領選挙に向け、合法的に登録されている国内 11 の政党は全力で準備に取り組んでいる。今後各党の全国集会等で党员間の協議を行い、6 月 27 日に最終的な候補のリストが発表され、選挙運動は 7 月 14 日から正式に開始され選挙前日の 8 月 3 日に終了する予定。

4. 安全な旅行先としての評価

世界経済フォーラムが発表した観光業が持つ競争力に関する最新の報告書で、ルワンダは安全度の項目において、スイスに次いで世界で 9 番目に安全な旅行先としてランクインした。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000259451.pdf>

ルワンダ月報（5月）

1. 第2回東アフリカ製造業ビジネス・サミット

ムレケジ首相は、第2回東アフリカ製造業ビジネス・サミットの開会式典において演説を行い、2032年までにEAC加盟国全体で製造業部門がGDPに占める比率を現在の10%から25%に引き上げるという目標を発表した。

2. IMFによる経済成長率の予測

15日、レディファ・IMF政策支援インスツルメント（PSI）ミッション長は、ルワンダの2017年の成長率は、農業分野の回復及び輸出増加により、6.2%と予想されるとし、Made in Rwanda政策の成果により2016年9月から2017年3月の期間において、輸出が22%増加し、輸入が8%減少した旨述べた。

3. ルワンダ航空

26日、ルワンダ航空は、英国のロンドンへの直行便の運航を開始する。同路線は、ルワンダ航空にとって初の欧州への直行便となり、イギリスで第2の規模を持つガトウィック空港を使用する。

4. ジェノサイド・メモリアルの世界遺産への登録

10日、ボコバ・ユネスコ事務局長は、ルワンダの歴史を世界に伝え、世界中で同様の残虐行為を防ぐために、ルワンダのジェノサイド・メモリアルの一部をユネスコの世界遺産リストに含める必要があると述べた。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000263575.pdf>

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

特別ニュース

アフリカニュース編集委員会

1 「アルジェリア国勢選挙、低い投票率は政府にショック」

[“Low turnout in last week’s Algerian elections is a major blow to the government”](#)

Tahir Kilavuz , Washington Post, 5月12日

アルジェリアの議会選挙の結果はほぼ予想された通りで、2政党の与党連合が多数の議席を獲得した。しかし、投票率は35.4%で最低記録であり、政府にとっても野党にとっても大ショックであった。政府も、反対党にとっても投票率は45%～50%を目標に大選挙戦を展開した。今回の選挙の勝者は、“投票をしない、I will not Vote” のインターネット選挙ボイコット運動である。与党連合も2政党間でメディアを使つての醜い選挙戦を展開し、2政党間の確執を広げたし、野党は与党に対して、真剣なチャレンジをぶつける事が出来なかった。複数政党制が与党を救った、と言える。

2 「エジプト：コプト教徒のバスに襲撃、28人死亡」

[“At least 28 dead as gunmen fire on bus carrying Coptic Christians”](#)

CNN, 5月26日

非常事態下のエジプトの中部ミニヤ県で26日、コプト教信者を乗せたバスが武装集団に

銃撃され、子供含む 28 人が死亡、23 人が負傷した。当局者はテロ攻撃との見方を示している。エジプト内務省によると、マスクで顔を覆った軍服着用の集団 10 人が、四輪駆動車 3 台から修道院に向かう途中のバスに発砲。国営ナイル TV によれば、シーシ大統領はテロリストの拠点に対し事件の数時間後にシナイ半島やリビアとの国境地帯に潜むテロリストの拠点に向け報復空爆を行った模様である。

トランプ米大統領も「エジプトのキリスト教徒の容赦ない殺害で、我々の胸は引き裂かれ、魂は悲しみを覚えている」と弔意を示した。エジプトの一部の町では、幾度となく IS の標的にされているコプト教徒の大量脱出が起きているようだ。

3 「チュニジア：国に見捨てられたスラトゥニヤ村で IS により 2 人目の羊飼いの殺害」

[“Slatnya, village tunisien délaissé par l’ Etat, pleure son deuxième berger égorgé par l’EI”](#) Le Monde, 6 月 5 日 by Frederic Bobin

6 月 3 日、チュニジア中西部の山岳地の寒村で 2 人目の羊飼いかリファが村の水飲み場から誘拐され、山の傾斜面で殺害された。18 か月前の 2015 年 11 月に IS 系のジハーディストに最初の羊飼いが殺されており、その時エセブシ大統領はカリファを官邸で接見しているが、事件は国家権力の欠如したところで再発した。

4 「モロッコ：アルホセイマでリフ地方の古傷が痛む」

[“A Al-Hoceima, les blessures du Rif marocain se sont reveilles”](#)

Le Monde、6 月 6 日 By Charlotte Bozonnet, envoyée spéciale

2016 年 11 月 28 日にモロッコ北部のアルホセイマで魚売りの青年ムシーヌ・フィクリ Mouchine Fikri が、商品のメカジキ（500 キロ押収）を守ろうとしてゴミ収集車に押しつぶされた。この事件後、住民の社会運動が起こり、当局の弾圧と威圧が続いている。青年の死は翌日「正義をムシーヌに」の住民抗議となり、葬儀は青年の村まで 15 キロの行進となった。2 週間後に大学支部、新病院設置など 21 項目を要求する「正義を！専断に反対」の運動ヒラクが組織された。1 月 5 日、市の中心部に抗議運動のキャンプを設けようとしたところ、数千人の警察官が送りこまれ、警棒と罵りが始まった。5 月 26 日、デモは分裂をもたらすとするイマムの説教を遮った廉で、運動の中心人物のナセル・ゼフザフィ Nasser Zefzafi (39 歳) が自宅前で逮捕された。40~70 人が警察に呼び出され、一部はカサに移送された。6 月 5 日には運動の No2 や新顔も逮捕された。今は SNS により散発的に集会が持たれている。地元記者は、発展から取り残され失業者も多いリフはインフォーマルの業種は大切だ。運動は住民の怒り、信頼の欠如、人々の団結の結果で、治安対応は中央政府とリフの歴史的なわだかまりを物語るとする。2011 年のアラブの春では「2 月 20 日運動」がおこり建物への放火などがあり、5 人の青年の焼死体が銀行の瓦礫で見つかった。（捜査打ち切り）遡れば 1921 年にスペイン入植者を倒しリフ共和国を立てたが、1958 年、ハッサン II（皇太子）の指揮する軍隊に地域の過疎化に抗議する運動が鎮圧され、同じようなことが 1984 年にもあった。モハメド VI になって周辺化は終わりになったが、緊張は続く。モハメド・ヤクビ Mohammed Yacoubi 知事は、2014 年の地震後、また、国王主導の「アルホセイマ、地中海の灯台」計画で多額の財政支援をするというのに、社会運動は解せないとする。運動はコアメンバーの逮捕で、再編を余儀なくされ、ラマダン中は静かな対峙

だが、かつての組織や団体に属さない運動は続きそうだ。 注：8 日にも衝突があった。

5「ケニアの選挙：選挙戦はヒート・アップ」

[“Kenya: Explainer - What's Behind the High Stakes in Kenya's Presidential Elections”](#)

Sekou Toure Otondi, The Conversation, 5 月 8 日

アフリカ諸国では、大統領選挙についての制度的、法的な枠組みが脆弱で、係争は法廷で解決されないことがしばしばである。ケニアにおいても法廷と選挙管理委員会の力が足りない。2007 年の選挙に比較すると現在は改善されているものの、自由、公平、平和な選挙が実施されるか否か、法的な枠組みのテストになることは確かである。さらに、追加的な問題が存在する。1. ケニアッタ大統領は、一期で終わった大統領と歴史に名を残したくない。対抗候補のオディンガにとっては、今回が最後の機会であり、激しい選挙戦が展開される。2.2022 年の選挙では、ケニアの離合集散の激しい政党、民族問題を考慮すると彼らの後継者のためにも、少しでも有利な状況を残すためにも戦うことになる。3.今回の選挙がケニアの政治を半世紀以上支配してきたケニアッタ家とオディンガ家名門同士の最後の死闘になる。4.現政権は経済状況の改善を公約しているが、11%を超えるインフレ、39%の高い失業率等大多数の国民の生活は近年悪化している。選挙へのテンションは高くなるばかりである（4 月 30 日から本格的な選挙戦が始まった。）。

6「ケニア、わが国とは比較にならない女性の議員問題」

[“Kenya: What We Call Women Elected for Counties Shapes Perceptions”](#)

Opinion Peter Mwaura, Daily Nation, 5 月 11 日

新憲法の下では、各選挙区における立候補に男女の差別はないが、さらに、女性については、47 県 (County)から、女性議員一人が選ばれる。県単位で選ばれた女性議員は、県の名の後に Women Representative の後に姓名が、付けられて呼ばれ、報道もされている。各選挙区から選ばれた 16 名と比例で任命された 5 名の女性議員は、議員とよばれるだけである。県単位の女性議員は、憲法により特に女性の地位向上に関する活動が求められているが、その他の活動には全く差別はないのに呼び名が異なるのは如何なものか。まして、単数形と複数形についても統一された表記はない！現在下院には 68 名の女性議員 (19%)、上院に 18 名の女性議員 (27%) がいる。他の東アフリカ諸国の議会では、30% 台である。

7「ケニア、モンバサーナイロビ間標準ゲージ新線の開通」

[“Kenya: President Uhuru Kenyatta Joins Hundreds in Train Ride”](#)

Aggrey Mutambo, Daily Nation, 6 月 1 日

ケニアッタ大統領は、モンバサからナイロビへ新標準ゲージ (SGR)の旅客線開通記念列車に閣僚、外交団、政治家、政府高官、多数の乗客とともにナイロビまで乗車した。客車と貨物車は 12 月までテスト運行重ね、12 月から通常運用となる。

モンバサーナイロビ間は第一段階であり、最終的にはウガンダのカンパラまで延長される。モンバサーナイロビ間の第一段階は、両市間 472km であるが、609km のレールが建設された。また、両市を含めて、9 つの駅が建設された。客車は 120km/h の平均速度で走る。将来電化される予定であるが、現在はディーゼル車である。建設コストは 38 億ドルでその

90%は中国の輸出入銀行の借款、10%はケニア政府の負担である。新線の計画、設計、建設、要員の訓練、56 台のディーゼル車、1,629 台の貨車、40 台の客車等全て中国企業による。(技術情報: [“Mombasa-Nairobi Standard Gauge Railway Project, Kenya”](#))。

8「ウガンダ、都市化は貧困層の犠牲の上に成り立ってはならない」

[“A city for who?”](#), Aran Valente, Pambazuka, 5 月 18 日

ウガンダ北部のグル市の貧困層居住区の人々は、市当局から 14 日間での立ち退き通知を受け取った。立ち退かないならば強制的に草屋根の小屋は壊される。14 日間で住民は代替の住居を見つけることも、僅かな資産を売ることもできない。市は立ち退きに僅かな金額を払うと約束している。この地域は国の開発計画で「戦略的な市街」の建設が来年から計画され、市は国から大きな補償を受け取ることが出来る。これはウガンダだけの話ではなく、アフリカ諸国でしばしばみられる光景である。都市化の旗の下に、近代的な都市が築かれて行くが、多くの場合、貧困層の居住区がその対象となっており、住民は代替の土地も住居も保証されず、「消えて行く」ことになる。外国資本も入った都市化は近代的な改革のシンボルであるが、貧困層の犠牲の上に築かれるのは、納得できない。

9「ソマリランドの独立承認は、アフリカの角地域の発展にさらに貢献する」

[“International recognition for Somaliland will boost prosperity in the Horn of Africa”](#)

Saad Ali Shire, African Argument, 5 月 19 日

ソマリランドは 1991 年に一方的に独立を宣言し、ソマリアから独立し、民主主義国家として安定して運営されている。東アフリカの旱魃はソマリランドに大きな被害をもたらしている。青年が職を求めて、国外に出ていることと、過激化していることも問題である。教育に力を入れており、30 以上の大学と高等教育機関がある。携帯の普及率も高く、モバイル金融では、アフリカのトップである。アラブ首長国連邦の DP World がベルベラ港の拡大に 4 億 4200 万ドルの投資を発表している。ソマリランドが近隣国の貿易に大きな役割を果たしていることの証である。国際的なソマリランドの独立承認は、アフリカの角地域の発展にさらに大きな役割をはたすことができる。

10「モーリシャス：大金持とエリートが住む国」

[“Africa Wealth Report: Millionaire Island Mauritius is house of the Elite”](#)

CNN, 5 月 7 日

アフリアジア銀行の最近の報告書によれば、モーリシャスの国民 1 人あたり GNP は、2015 年の 21,700 ドルから大きく伸びて、2015 年は 25,700 ドルとなった。これは南ア、ナミビア、ボツワナ、エジプト、アンゴラを抜いてアフリカ第一位である。なお最下位のジンバブエは、1 人当たり GNP は 200 ドルにとどまった。(Kieron Monks 記者)

11「ガーナ、新政権の公約は守られるであろうか？」

[“The hope and \(over-\)promise of Ghana’s new government”](#)

Kanika Saigal, African argument, 5 月 8 日

2016 年 12 月の選挙でナナ・アクフォード大統領が、接戦を制して勝利した。新政権

は経済の活性化、汚職の撤廃、減税、高等学校教育の無償化、ガーナの 216 地域のすべてに一つの工場の建設などを約束した。2013 年以来、金、カカオ、石油等資源価格の下落、加えて、2011 年以來のインフレは通貨の価値を下げ、生活費の高騰を招いている。国の債務も GDP の 70%以上となっている。4 ヶ月が過ぎて、新大統領は約束をし過ぎている事が明らかになってきた。前政権の経済のミスマネジメントによって、新政権が新しい政策を導入する余地は非常に限られている事が明らかになりつつある。国民の忍耐もその限界に近づいている。

12 「ガーナ、女性が強し、シアバター」

[“Women’s empowerment in Ghana’s shea industry”](#)

Alice Mapenzi Kubo, Pambazuka, 5 月 11 日

1980 年から 1990 年代初頭にかけての世界的経済危機に対してガーナ政府は構造調整政策と農業振興政策一環としてシアバターの輸出を計画した。ガーナ北部のサバンナにシアは生育し、シア産業は直接、間接に 200 万人の生活を支え、100 万人の女性に仕事を与えている。北部の伝統でシアの実は女性のもので、その売買も女性によるものとされてきた。輸出の増加に伴い、政府は男性もシア産業に従事するように呼びかけたところ、コミュニティーにおける男女の分業を乱すものとして女性から強い抗議があり、現在に至るも女性の仕事であるとともに政治的な影響力も保持している。

13 「ガンビア、新生ガンビアの状況」

[“Gambia Has Decided: Reflections on a dramatic transition”](#)

Muhammed Lamin Saidykhan, Pambazuka, 5 月 11 日

ガンビア国民の勇気と決意なしには、22 年間独裁政権を続けたヤヒメ・シャメ大統領を選挙で落選させ、亡命に追い込むことは出来なかった。2016 年 12 月にはアダマ・バロウ大統領を選び、本年 4 月 6 日には 53 議席に 9 政党から 258 人の候補者が平和裏に争った。新大統領は南アフリカの例に倣って真実和解委員会を立ち上げ、旧政権の下で行われた暴力、差別などのからの回復と正義、和解を図ることになる。最も緊急な仕事は、シャメ前大統領は亡命時に少なくとも 5,000 万ドルを国庫から盗んでおり、最低の経済状況からの回復努力である。

14 「ナイジェリアの 5 富豪の財産は、極貧層を一年間救済することができる」

[“Oxfam: Combined Wealth Of 5 Richest Nigerians Could Lift Country Out Of Poverty”](#)

Merrit Kennedy, Oxfam, 5 月 18 日

Oxfam の報告書 (Oxfam Nigeria Inequality Report) によると、ナイジェリアのトップ 5 人の富豪の財産を合わせれば、ナイジェリアの極貧層を一年間救うことが出来る。必要な費用は 240 億ドルであるが、5 富豪の財産の合計は 299 億ドルである。ナイジェリアの貧困層は拡大し、貧困レベル以下の人口は 2004 年の 6,900 万人から 2010 年には 1 億 1,200 万人に増加した。ナイジェリア政府は、同報告書の方法論に反論している。

15 「コンゴ（民）のエボラ発生は、十分な対策が取られ、広域に広がる危険はない」

[“What to Know About the Ebola Outbreak in the Democratic Republic of Congo”](#)

Michael Edelstein, Chatham House, 5月26日

5月9日にコンゴ（民）北部の遠隔地域における数人の病人の発生と死亡がWHOに報告された。数日後、テストの結果エボラと診断され、19日には3人の死亡を含む29人の患者が報告された。2014年から2016年にかけて、西アフリカの1万1000人のエボラによる死亡の記憶が甦った。1. 今回は国際的、国内的な拡大の危険は限られている。DRCの首都から1,400km、最も近い都市からも350km離れている。2. 西アフリカの経験からいろいろ学び、WHOは今回旅行や交易の制限を発表していない。3. DRCはエボラへの対策を経験済みである。4. 西アフリカの経験から、WHO、DRCの調査団が発生の数日後に派遣され、医療チームも3週間後に派遣された。5. 流行は非常に限られた地域にあり、西アフリカの発生後に開発されたワクチンの使用は要請されず、伝統的な対処で十分と考えられている。6. 今回の発生は以前エボラを経験している遠隔地域で起きたが、そのような経験も用意も出来ていない遠隔地域も多く、今後そのような地域への対策が急がれる。

16 「ザンビアの民主主義が危機に晒されている」

[“A Zambian opposition leader was arrested, but there are deeper cracks in the country’s democracy”](#)

Analysis Michael Wahman, Washington Post, 5月18日

ザンビアの野党指導者 Hakainde Hichilema が先月、反逆罪で逮捕された。ザンビアは民主主義のモデル国ではないが、民主的で安定的な政治システムを保持し、司法も政治制度も大統領からの独立を維持し、政府もマスメディアの自由を守ってきた。2016年の選挙は今までとは異なり、暴力と不正が横行し、大統領は選挙に先立って、問題のある裁判官を任命し、憲法法院の独立性を疑わせるものとなった。Hichilema はルサカの裁判所では、反逆罪の証拠はないとされたが、高裁の判決まで留置される。政府はメディアにも干渉し、政府系のメディアは現職の支持に終始した。市民団体も政府の攻撃的になっている。2016年の憲法は大統領の権限を拡大した。Hichilema は解放されるであろうし、メディアや市民団体への抑圧も減少することになるだろうが、権力を持つ者達に迎合し、優遇する制度は、維持されて行くであろう。

17 「南アフリカ、ホモ・ナレディは最近まで生存していた？」

[“Amazing haul of ancient human finds unveiled”](#)

Paul Rincon, BBC, 5月9日

南アフリカのライジングスター洞窟から、新たなホモ・ナレディの1頭部を含む3体が発見された。現在の人類の3分の1の頭脳しかないホモ・ナレディであるが、遺体を洞窟に運ぶという意図的な知的な行為を行ったと考えられる。骨格から見て、登ったり、歩いたりすることが不自由なく出来たとみられる。ホモ・ナレディは、人類の進化の早い時期に生存していたとの説と百万年以前にもう少し進化した人類ホモ・エレクトラスから、退化したとの説がある。また、ホモ・ナレディは、235,000年くらい前まで生存していたと測定されている。他の人類と同時期に生存していたとも考えられる。

18「南アフリカからの GM の撤退」

[“South Africa is taking its breakup with General Motors badly”](#)

Lynsey Chutel, QUARTZ Africa, 5 月 19 日

南アフリカで 90 年間自動車を生産していた GM が、今年末で当地における生産とシボレーの販売を終了することを 5 月 18 日に発表した。工場はいすゞが 2,000 人の労働者とともに引き継ぐ計画である。シトロエンも南アフリカからの撤退を数ヶ月前に発表している。GM の発表は南アフリカの債権の格付けが下げられた数週間後に決定されている。この決定は他の自動車メーカーとの競争と市場のサイズ、GM の 2016 年の新経営戦略によるものである。野党 DA は政府の雇用創出と国際投資の回復の失敗を批判しており、第二野党の EFF は南アフリカ独自の自動車の生産を主張している。

19「アフリカ、NGO 活動は間違っている」

[“Film Review: N.G.O. - Nothing Going On”](#)

Simone Datzberger, Africa at LSE, 5 月 11 日

コンゴ出身の作家で、映画監督の Arnold Aganze へのインタビューである。映画は喜劇でウガンダ人が白人をいろいろ騙す話であるが、映画の注目点はアフリカで急激に伸びている NGO 批判である。現在ウガンダでは、自国と外国の 9,000 から 12,000 の NGO が活動していると推定されている。NGO は一大産業であり、大きな収入源でもあるが、援助依存を助長し、アフリカ社会と文化を歪めている。NGO はアフリカにも西欧にもない完全な社会を作ろうとしている。当然プロジェクトは失敗するが、NGO も資金提供者も結果を受け入れず、他の村に移り、同じことを繰り返す。NGO は貧困、危機、失敗しているアフリカの絵ばかりを描いている。映画では異なるアフリカを描いているつもりである。

20「アフリカ、若者の訓練は外国に任せるべきではない」

[“Parachuting in courses from the West does African entrepreneurs no good”](#)

Ademola Adenle, The Conversation, 5 月 10 日

アフリカにおける若年層の失業は、重大な社会経済問題である。外国援助も失業の解消を試みているが、芳しい成績を上げていない。一例を上げると、2010 年にオバマ政権下で AID の次世代の指導者の育成目的で始められた Mandela Washington Fellowship は毎年 100 名の若者をアフリカ諸国から集め、米国の教育機関で訓練するものである。いくつかの問題点が指摘されている。訓練する教授達は訓練生が将来働くアフリカの状況を知らなさ過ぎるし、アフリカとは関連性の少ない課題を教えていることである。基本的問題はアフリカ政府が、外国援助が手を差し伸べる前に、自国で必要とされる企業家を育成することに努力すべきである。

21「アフリカの開発は、本物か幻影か？」

[“Is Africa’s development real or an illusion?”](#)

Charles Omondi, African Review, 5 月 4 日

4 月に “2017 Mo Ibrahim Foundation annual Governance Weekend Conference” が開

催され、アフリカの発展状況について、楽観的な見解と悲観的な立場からの討論があった。
(原文の一部を紹介する)。

楽観論：Dr.Kaberuka(元 AfDB 総裁) ナイジェリアと南アフリカの経済は問題が多いが、この2大経済がアフリカを代表するように取り上げられている。この他に紛争国もあるが、大多数の国は発展しており、特にサービス産業の発展は著しい。製造業、農業の加速的な発展が望まれる。Bob Collymore(GEO Safaricom)：アフリカの都市化は、世界最速であり、40億ドルの消費を生みだしている。この発展軌道は間違っていない。良い統治もアフリカに根づき始めており、その利益を人々は得ている。アフリカ諸国は経済の自由化政策を推進しており、資源のみに依存していない。軽工業が中国からエチオピアに移転してきている。

悲観論：Vera Songwe(西部・中央アフリカ IFC 代表)：人口の70%を雇用している農業では、実質一年の中で3ヶ月しか農民は働いていない。また、746百万人が極端な貧困生活を強いられている。アフリカ人の大半が組み込まれていない経済が問題であり、アフリカの発展は幻影にすぎない。Mohammed Ould Bouamatou, (機会均等財団創設者)：西アフリカにおけるエボラが多数の生命をうばうのをどうしようもなく見ていただけではないか。また、テロリストや武装勢力が広大な領域を荒野にしているではないか。開発はこれからである。

22 「アフリカ、中国の影響は拡大し、大陸支配の意図は明らかである」.

[“China doubled its investment spend in Africa in 2016 as US and UK fell”](#)

Yomi Kazeem, quartz africa, 5月9日

中国がアフリカ大陸にその影響を拡大する意図は、直接投資から見て明らかである。Eanest & Youngによれば、2016年の中国のFDIは106%伸び、米国と英国はそれぞれ5.2%、46.8%であった。FDIの数では米国、英国が勝っている。南アフリカ経済と政治の不安定は問題であるが、アフリカ進出の出発点としては重要であると認識されている。また、南アフリカの大陸内の投資は16億ドルに達している。南アフリカ、ナイジェリア、モロッコ、ケニア、エジプトの大陸内の投資は、全FDIの58%を占めている。

23 「西アフリカ諸国は年間20億ドルの損害を不法漁獵によって受けている」

[“West Africa loses over \\$2 billion to illegal fishing because governments don't talk to each other”](#)

Abdi Latif Dahir, quartz Africa, 5月8日

グリーンピースによれば、西アフリカ諸国政府間の情報交換と連携が悪いので、不法漁獵を効率的に取り締まることが出来ず、毎年数十億ドルの損害を被っている、のみならず海域の魚業資源の著しい低下を招いている。地域の漁業は公式に認めた外国業船の操業による損害だけでなく、不法操業によって、年間23億ドルの損害を受けていると推定される。不法漁獵は沿岸国に失業をもたらし、その一部は海賊行為に走っている。(詳細報告：“Hope in West Africa ship tour, 2017 Summary of findings”, Greenpeace)

24 「アフリカ、第一回 ミスアフリカおたくコンテスト」

“Africa: Finalists for Miss Geek Africa 2017 Competition Unveiled”

Julius Bizimungu, The New Times, 5 月 12 日

女性の科学分野への進出を促進するために第一回「ミスアフリカおたくコンテスト」が開催された。最終選考に残ったのは 5 人（内 1 人がケニア女性、4 人がルワンダ女性）の高校生と大学生であった。5 人の作品は、1. 医薬品の購入の便宜を図り、総コストを引き下げる MedApp と呼ぶソフト、2. 公共バス運輸システム 改善のための携帯ソフト、Bus System Simulator、3. 緊急時における情報へのアクセス改善ソフト、Girl Safety、4. 水道計機の改善による水道からの盗水の防止、管理ソフト、Water Track で水道料金の 30% の節約となる、5. 交通事故のドライバーの記録などを分析して、携帯のアプリによって、運転手の安全、事故の減少、保険コストの削減を目的とするソフト、Safe Drive である。優勝者は（5）のケニア大学生に決定した。（ 作品から、若者達の問題意識が覗える。）

25 「アフリカ、難民の発生はわれわれの破滅に通じる」

“Secret aid worker: 'resettling refugees was the bane of our lives”

匿名, The Guardian, 5 月 16 日

ハルトゥームの難民受け入れセンターは、エチオピアとエリトリアからの難民が大部分であり、東スーダンにあるいくつかの難民キャンプから、北アフリカを目指して移動するハブとなっている。北アフリカから最終点ヨーロッパへの移住を目指している。難民受け入れセンターは、難民を選別し、希望定住地へ送る仕事だが、UNHCR とスーダン政府に登録している 16,000 人（多分その倍はいよう）から毎年数百人が希望定住地に送られるのみであり、難民は密輸入を通して、北アフリカの砂漠を経由して、海を渡りヨーロッパへ向かう。長い旅程の危険は十分に承知しているが、母国から逃げ去ることのほうが大切である。“人道的危機 “というものは存在しない。あるのは、人道的問題、難民を生み出す政治的危機である。

26 「アフリカ諸国のドル建て債務は増加し、国内金融市場は未開発」

“A decade after debt forgiveness, Africa still hooked on dollars”

Sujata Rao and Karin Strohecker, Reuter, 5 月 19 日

2005 年に数十億ドルのアフリカ諸国の債務帳消しを行い、今後は外貨建ての借金を容易に行わないと考えられていたが、現在多くのアフリカ諸国はドル建ての債務を蓄積している。各国通貨の切り下げが行われれば、ドル建て債務の返済は難しくなり、再び債務危機となる。南アフリカとナイジェリアを除いては、国内資本市場を拡大する施策は取られておらず、政府が自国通貨での資金の調達は難しいと言われている。UNCTAD によれば、アフリカ諸国の外貨建て債務は急増し、2013 年には 4430 億ドルに達し、現地通貨の切り下げもあって、債務の返済は非常に高いものとなっている。37 のサブサハラ・アフリカ諸国の自国通貨建て債務は、2016 年末で 2,600 億ドルに達し、その内 1,460 億ドルは南アフリカ、400 億ドルはナイジェリアである。政府は国内資本市場で容易に借金をするわけには行かない。国内市場が小さいので、政府の債務はクラウドファンディングアウト現象をおこし、国内民間投資を難しくする。また、国内市場の流動性、透明性、ヘッジング手段が無いために、自国建て債務金利も高くなり、政府の負担を高くする。

27 「アフリカ、米国の援助の減額は HIV 感染の増加につながりかねない」

[“Cuts to AIDS Treatment Programs Could Cost a Million Lives”](#)

Gardiner Harrismay, New York Time, 5 月 23 日

トランプ政権が提案している世界の公共衛生への援助の減額が議会を通れば、サブサハラ・アフリカと他の地域で少なくとも百万人が死亡することになるだろう。米国は現在年間 60 億ドルの抗レトロウイルス薬を 1,150 万人の HIV 感染者に配布しているが、提案は少なくとも 11 億ドルとなるだろう。米国国務省の外国援助室によれば、現在薬の提供を受けている者は、他の援助機関の支援も受けて、継続されるが、このような大幅な予算の減額は、このプログラムの後退を意味し、HIV 感染者の増加に繋がろう

28 「カナダ・モントリオール：アフリカの有力者の資産の新しい逃避先」

[“Montréal, nouveau refuge pour l'argent de notables africains”](#)

Le Monde, 6 月 5 日 By Emmanuel Freudenthal & Hugo Joncas

フランスでの財産不正取得事件に懲りてアフリカの政治家、役人、事業家はカナダの不動産に投資するようになった。名の知れた 15 人ほど政治家の投資が 2300 万ユーロになる。長らくアフリカの要人は財産の一部をフランス、アメリカ、イギリスの不動産で保持していた。しかしこれらの国で家族名義の不当取得物件が差し押さえられ、資金洗浄取り締まりが行われる。フランスで最初に取り調べられたのはコンゴ共大統領の甥 Wilfrid Nguesso である。赤道ギニアの大統領の家族が出廷するなど、ガボンやブラザビルの指導者を不安にしている。カナダで不動産を売買しているのはガボンの上院議員、通信規制庁長官、憲法裁長官（仏当局が捜査中）、チャドの大統領の妻の姉妹と結婚している 28 歳の事業家等がいる。カナダの不動産市場の安定、取得時に資金の出所をあまり詮索されない、摘発されても罰金は平均 6400 ユーロ以下とわずかなのが魅力になっている。

お役立ち情報

顧問 堀内 伸介

1 「アフリカの競争力報告書 2017 年」

[“Africa Competitiveness Report 2017”](#)

World Economic Forum, AfDB, 5 月 4 日

本報告書は世界経済フォーラム、アフリカ開発銀行、世銀による共同作業の結果である。アフリカの急速に増加する青年達に十分な雇用を創出するため、生産性向上に向けた政策と包括的かつ持続可能な投資の必要性が強調されている。アフリカでは人口が次の 25 年間に倍増し、2035 年を超えても生産人口は増加し続けると予想されている。アフリカの生産性の伸びは停滞している。その理由としては、インフラの不足、教育と必要な人材とのミスマッチ、新しい技術の導入の遅れ、脆弱な各種制度、弱い金融部門、地域貿易の不拡大等があげられている。多様な政策の実施が提案されているが、4 提案に絞られよう。第一に、産業別に雇用の増加を図る政策、第二に、都市計画の改善を図り、都市における生産性の向上を図る政策、第三に、都市における住環境の改善を図り、生産性の向上につなげる政策、第四に、地域的な協力の下で、職業教育と市場における技術需要のミスマッチの解

消を図る政策である。

2 「ナイジェリアの汚職、社会規範を通して、社会と制度の改革に迫る」

“Collective Action on Corruption in Nigeria : A Social Norms Approach to Connecting Society and Institutions”

Leena Koni Hoffmann and Raj Navanit Patel, Chatham House Report, 5 月

連邦政府、州政府、私企業の投資資金、外国援助、個人所得の一部が消え失せるために国の諸機関の活動と公共サービスが低下する。1960 年～1999 年の間に 4,000 億ドルが国庫から盗まれ、2005 年～2014 年の間では、1820 億ドルが不正な金融で国外に消えた。汚職はさらに汚職を生み、日常生活に深く食い込み継続する。本報告書は、何がナイジェリアの汚職を駆り立て、どのような考え方が汚職と認められる行動を支持しているのかを診断する。都市部と農村部で調査した大多数の人々が、どのような行為が不正であり、他の人々も共通の認識を持っていることを知っている。しかし、個人は悪いと知りながら、他の人々も不正を行っているので、不正を行っている。ここには公的制度あるいは、法に対する根深い不信が認められる。ナイジェリアの国民、市民としての帰属意識が弱く、民族、あるいは宗教への帰属意識によって社会契約が成立しており、これが異なるコミュニティの間での不信につながっている。人々はナイジェリア政府の行政や経済組織の非効率性に対する反発として汚職に走ることもある。行政や制度的な改革で汚職に対抗しようとする努力は、ある程度の効果はあろうが、汚職を拭い去ることは出来ない。根本的にはナイジェリアの複雑な社会構成をわきまえて、多様な社会的な規範を変化することによって、汚職に効果的に対応することが出来る、と報告書は結論付けている。

報告書の汚職対策は別にして、ナイジェリア社会の複雑な構成、人々の信条、行動等を知る事が出来る。非常に興味深い。

3. 「2017 年 アフリカ経済概観—企業家精神と工業化」

“2017 African Economic Outlook—Entrepreneurship and Industrialisation ”

AfDB, OECD, UNDP, 5 月

報告書のメッセージは副題が示すように、企業家文化とローカルビジネスへの支援が工業化を進め、アフリカの開発を進める上での鍵である、というものである。2016 年はアフリカにとって困難な年であった。資源価格の下落、不順な気候、中国経済のスローダウン、目覚しいとは言えない世界経済などに影響された。アフリカ全体としては GDP の 2.2% の成長を記録した。東アフリカは 5.3%、西アフリカは 0.4% の成長であった。

2017 年の成長は、工業化の進展如何によると予想されるが、ビジネスが多く部門、特にアグロビジネス、サービス貿易、再生可能なエネルギー分野等に於いて質の高い雇用の創出に焦点を合わせる必要があるだろう。政策提言としては、各種の教育機関と機会を使って、労働者の技術と経営者の能力向上は計る。また、工業化の環境への影響を減らすために、先進国の経験から学び、グリーン工業化を図る。中小企業の金融へのアクセスを容易にする政策、特にデジタル金融サービスの拡大が提案されている。

JOCV 寄稿

「PLASTIC, NOT WASTE BUT RESOURCE」

～ガーナにおける環境と雇用改善を目指した Reuse, Recycle 活動～

氏名：小林愛鐘（あかね）

職種：コミュニティ開発

隊次：平成 27 年度 2 次隊

派遣先：ガーナ共和国ウェスタン州シャマ郡役所

私は、西アフリカガーナ共和国の地方郡役所でコミュニティ開発の分野で活動している、小林愛鐘と申します。任地はウェスタン州シャマ郡というところで、首都アクラからは 200km ほど離れており、ギニア湾にも面しています。ガーナはとても暑い国ですが国内でも場所により気候が異なり、北部はサバンナ気候で乾燥してカラッと暑く、私の住む南部は熱帯雨林気候でジメジメと蒸し暑いですが、しかし緑が大変美しく、港町ののんびりとした雰囲気がとても気に入っています。本稿では、2015 年 9 月末に赴任してからの 1 年 8 ヶ月間の活動について、書かせていただきます。

活動の概要

環境を綺麗にし、尚且つ雇用を生み出すことを目的に、①プラスチック回収事業の立ち上げ、②廃品を利用した商品作りという 2 つの活動に取り組んでいます。①に関しては郡内の各コレクションポイントよりプラスチックを回収、リサイクル会社に買い取ってもらい、その利益を働いてくれている人たちに還元するという仕組みを作っています。②ではコミュニティの人々と一緒に、普段は捨てられてしまうプラスチックや瓶の王冠を使ったハンドメイド商品を生産して、現金収入の糧にしてもらおうという試みをしています。

バックグラウンド

このプロジェクトを始めたのには 2 つの理由があります。1 つ目は環境汚染が大きな問題となっていることです。ガーナではゴミ処理の体制が十分に整っていないという現状があります。道路や側溝には大量のゴミが落ちています。また行き場のないゴミたちがまとめて放置されているダンプサイトを様々な場所で目にします。赴任前の 2015 年の 6 月には首都アクラで大洪水がおき、ガソリンスタンドに逃げ込んだ約 150 名がガス爆発によって亡くなるという大変痛ましい事故が起こりました。この事故に関して、側溝を詰まらせたゴミが洪水の一因であることは間違いなさそうです。雨季になると小規模な洪水は地方都市でもたくさん起きていて、その度に亡くなる人もいます。天災ではなく人災と呼んでいいものでしょう。任地シャマではウェストマネジメント（廃棄物管理）を専門とする会社はいくつか活動していて、家庭からは月々約 500 円、法人からは約 700 円を受け取って、ゴミ箱を設置し週 2 回収をするというサービスを提供しています。しかしこの 500 円はガーナの一般家庭にとっては決して安くはない値段。またゴミ処理の重要性を理解しここにお金を使おうとする人は多いとは言えず、契約をしている人はまだまだ少ないのが実情です。郡役所はこれらのゴミ回収会社と契約して、ゴミ箱を設置したりもしていますが、そ

の数は決して多くなく、結果ダンプサイトに運んで置いてくるか自分たち自身で焼却している家庭がほとんどです。これは全国規模の問題ですが、任地シャマでもかなり深刻です。シャマが解決のための先駆的な存在になることができるのではと考え、このプロジェクトを提案しました。

ガーナでは「ピュアウォーター」と呼ばれる袋入りの飲料水 500ml が約 5 円で購入でき、安くてどこでも買える手軽さ故に、ボトルの水よりも多く流通して親しまれています。しかし飲み終わった袋をポイ捨てる人が後を絶たず、大きな問題となっています。ポイ捨てされているゴミの多くはピュアウォーターの袋で占められているのです。そのため最初の段階での回収はピュアウォーターの袋に焦点を当てることにしました。

加えてガーナ、とりわけ農村や漁村では仕事不足・雇用問題が深刻です。村に行くと、大学を出たにも関わらず仕事がなく家に籠っている若者を何人も見ました。灌漑施設がないため、乾期には作物が育ちません。魚も年中安定して獲れる訳ではありません。その際には出稼ぎをしてなんとか凌ぐしかありません。このような状況にも関わらずインフレ率は高く、人々の生活は厳しさを増しています。プラスチックはゴミではなく資源、適切に活用すればお金に変えることができます。そのモデルを作って任地の人々に貢献したいと考えました。

ファンドレイジング・地元企業との関係構築

この環境と雇用の問題両方にアプローチするため、昨年(2016年)4月頃に同僚と共にプラスチック回収事業を立ち上げました。まずは前述したピュアウォーターの袋のみを回収するところからスタートすることにしました。しかし郡役所には十分な予算がありません。私たちは企画書を作成し、地元企業をまわりスポンサーを募ることにしました。私の住むシャマ郡では採石会社やパワープラント会社が多く営業しています。6ヶ月間で約50社をまわりそのうちの5社から約45万円をいただくことができました。配属先に拠出してもらった20万円に加えてJICAの現地業務費も活用し、キックスタートイベントの準備、ゴミ箱やグローブの購入をすることができました。加えてピュアウォーターの生産会社は私たちにとって重要な関係者になるので、郡内だけではなく隣町の会社も招き2回に分けてミーティングを開催しました。課題や今後の計画についてじっくり話すことができ、今後協力体制を敷いていく基盤を作れたと感じています。

キックスタートイベント

ガーナではこのようなプロジェクトを始める際にはイベントをするのが普通ということで、昨年(2016年)10月にキックスタートイベントを開催しました。各コミュニティの首長、スポンサー、美容師や仕立て屋の組合リーダー、市場の責任者など、

キックスタートイベントにて、ピュアウォーターの袋を使ったバッグを披露した職業訓練校の生徒



郡内の主要関係者を招きました。新聞やテレビなどのメディアにも参加してもらいました。プロジェクトの趣旨説明、郡役所ダイレクターからの挨拶に加え、職業訓練校の生徒がピュアウォーターの袋を縫い合わせたバッグを紹介したり、近隣学校の生徒がポイ捨て禁止を呼びかける劇をやったりと、充実したイベントにすることができました。

ピュアウォーターボックス

回収を始めるに際して工夫したことがあります。普通のゴミ箱は1つ約5,000円かかってしまうということで、大量に買うのは難しい状況でした。そこでピュアウォーターの袋を縫い合わせてボックスを作ることにしました。木の枠組み作成は地元の大工さんに、縫い合わせる作業は職業訓練校のドレスメーキング部門で勉強している生徒に、お金を払ってやってもらいました。結果1つ約1,300円ほどで回収ボックスを作ることができました。外に放置できるほど丈夫ではないので、学校に配布し、夜間は建物の中で保管してもらうことにしました。ガーナでは分別するという習慣がないのですが、このボックスは一目見てピュアウォーターの袋を回収するという意図が分かるため、他のゴミを混ぜられず順調に回収をスタートすることができました。このピュアウォーターボックスはこれまで17校に26個配布し、回収を行っています。



一緒にプラスチック回収事業を立ち上げた同僚

プラスチック回収

昨年12月末からプラスチック回収を開始しました。学校からの回収に加え、主要道路の周りのお店にも一軒一軒まわりポリ袋を配布、プラスチックを貯めてもらっています。コミュニティにボックスの設置もしました。6人を雇用し、月2回ほどの頻度で各コレクションポイントからプラスチックを集めてもらっています。今年1月は75kg、2月・3月は合わせて210kg、4月・5月も200kg以上（5月24日現在）のプラスチックを回収することができました。集めたプラスチックは首都アクラのリサイクル会社に来て、1kg15円から25円ほどで買い取ってくれます。この活動を始めてから何度か買い取りたいという会社から連絡をもらったりして、プラスチックの需要は決して低くないことが確認できました。

今後の課題

まだ郡内の一部でしか実施できていないこと、回収量は増えているものの、雇用している6人の活動に見合うお金を払うにはまだ不十分であることから、プロジェクトエリアの

拡大が必至です。荷台付きバイクを購入するための資金について、配属先の予算がどのくらい使えるのかを交渉しなくてはなりません。私と同僚だけでは人口 86,000 人・50 コミュニティの郡全域をマネジメントしきれないため、コミュニティの有志を中心に自主的に働いてもらい、そこに対してお金を支払えるような仕組みを整えていきたいと考えています。また、ピュアウォーター袋で作ったボックスは耐久性が高くないため外に設置できません。コミュニティへは基本的に普通のゴミ箱と同じものを設置することになりそうですが、分別を周知し他のゴミを混ぜられないようにしなくてはなりません。学校やコミュニティでの環境教育も大切な要素になりそうです。残りの任期は決して多くはありませんが、どこまでできるのか、そしてどこからは後任に引き継ぐのかも含めて整理していきたいと考えています。

廃品を活用した商品作り

回収事業に加えて、コミュニティの人々と共に廃品を活用して商品を作っています。ジュースやビール瓶の王冠を使ったキーホルダー・ピアス、ピュアウォーターの袋を使ったパスケース・スクールバッグ、壊れたプラスチックチェアやバケツを使ったビーズなどで



廃品を使った商品と一緒に作っているところ

です。ゴミを使うので初期投資が少なく始められること、商品自体が人々へ大きな影響を与える（ゴミではなくて資源なのだという認識を持ってもらえる）のが面白いところだと思います。質の高いものを作ってもらうことが難しかったり、販路もこれから開拓していかなくはならなかったり、課題は山盛りですが、一緒に活動しているガーナ人のモチベーションは高く、楽しく活動できているので、帰国までにできる限りのことをしたいと思います。

現地の変化

この活動を始めてから、少しずつではありますが道路や側溝のゴミは減り始めています。自主的にプラスチックを集めて持ってきてくれる人も増えました。活動においてたくさんの困難に直面してきましたが、このような変化を目にすることができると大きなモチベーションになります。またプラスチックの回収量も目に見える成果として、私たちを励ましてくれます。私の所属する郡役所の地域開発課では、外部の NGO 団体から委託を受けてプロジェクトを実施する他は、村のグループをまわり細々と村人の教育やトレーニングをしている状態でした。このような大きなプロジェクトを企画し、資金集めから自分たちでやり遂げてきたことは、私にとっても同僚にとっても大きな自信になったと感じています。私は専門性や経験がある訳ではなく、同僚にただただ伴走してきたに過ぎませんが、とても濃い時間を過ごせています。同僚がこのプロジェクトを続けていきやすいようにどのようなサポートができるのか、よく考え動き続けて残りの任期を全うしたいと思います。

インタビュー

機能 聡子 ARUN 代表 に聞く —SDGs 達成と社会的投資の意味を考える—



機能 聡子（この さとこ）

ARUN 合同会社代表、NPO 法人 ARUN Seed 代表理事

ロンドン政治経済大学院卒業

国際基督教大学(ICU)卒業後、民間企業勤務を経て、アジア学院でアジア・アフリカの草の根ワーカーのリーダー育成に従事。

1995 年より 10 年間カンボジアに在住。NGO、JICA、世界銀行の業務を通して、復興・開発支援に携わる。カンボジア人の社会

起業家との出会いからソーシャル・ファイナンスに目を開かれ、その必要性と可能性を確信し 2009 年 ARUN を設立。日本初のグローバルな社会的投資プラットフォーム構築を目指して、アフリカも視野に入れ活動中。

——援助が生む依存体質

機能：私に関わったカンボジアでも、内戦終結後 1990 年代以降、多額の援助が外国から届きました。しかし援助が終了するとその事業は回らなくなり、人びとの自立につながらない、かえって援助依存体質が残るということがよくありました。その後、カンボジアの方から「なぜ日本人は学校ばかり建てに来るの？」と言われたことがあって。もちろん学校建設の意義はありますが、カンボジアを「かわいそうだからなにかしてあげなきゃ」という対象で見ているからかもしれないと思いました。実際には、驚くようなことを考えチャレンジしている人、ビジネスの力で社会を変えようとしている人がいることを多くの日本人は知らないということに気づきました。

——そして 2009 年 ARUN 合同会社を設立、ビジネスの力で社会を変えようとしている起業家を発掘し、投資し、経営支援を行い、共に事業を育てる「社会的投資」を始める。

機能：大企業には銀行などの金融機関がついていて、零細ビジネス向けにはマイクロファイナンスという仕組みが用意されています。しかしその中間に位置する中小ビジネスに資金提供者がいない。ことに、ソーシャルビジネスのスタートアップは資金調達が困難です。社会的な課題解決を考えるとここにお金を投入すべきで、経済的リターンだけに固執しない投資家との協働を考え、ARUN を設立しました。

——具体的にどのような社会起業家に投資しておられるのですか？

機能：まずアジアの代表的社会事業家の一人、ドクター・コマ、彼はカンボジアの農村出身で 1995 年ドイツのライプツイヒ大学で農学博士号を取得、カンボジア王立農業大学で教

鞭をとりながら、小規模農民支援の NGO セダックを立ち上げ、環境に優しい農業技術の普及と農民の組織化支援を行っていました。農民たちにも、援助をあてにするのではなくまず自分たちでできることをやるよう促し、農民による流通・販売のための企業サハクレア・セダックを創設したので、ここに 845,000 ドル投資しました。有機米事業はカンボジアで生産する米の有機認証所得に成功し欧米・香港に輸出されるようになり、天然蜂蜜事業は、JICA、日本の養蜂場の協力により品質が向上、日本への輸出も実現しました。

またカンボジアの 3 人の若手起業家が立ち上げたホテルチェーン（プノンペン 5 軒、シェムリアップ 2 軒）フランジパニ・ヴィラ・ホテル、には 150,000 ドルを投資しました。このグループは人材育成に力をいれ、ホテルの内装は市内の家具店に発注、地域経済の活性化に貢献し、倫理的ツーリズム（反セックス・ツーリズム、環境配慮）を推進。創業者のディン氏はタイのアジア工科大学で修士号取得後、開発コンサルタントとして国連ハビタットでマネージャーを経験、チア氏はドイツ留学経験のある建築家で建築・デザインの責任者、イー氏は財務のバックグラウンドをもち神戸大学留学の経験があります。彼らは志高く、「カンボジアを訪れた人びとに『貧しくて、クメール・ルージュを経験した国』という記憶だけで帰ってほしくない。笑顔のあふれる豊かな国にしてゆきたい」と語っています。

無電化地域でのソーラーパネルの販売・メンテナンスを行っているライティング・エンジニアリング&ソリューションズ、創業者のソクン・サン氏はカンボジア出身、ビルド・ブライト大学を卒業後、デュポンなど外資系企業のマーケティング業務、シンガポール企業のカンボジア事業所責任者を経て独立、カンボジア農村地域における環境・エネルギー問題の解決をめざして起業、ここには 50,000 ドルを投資しています。



インドの社会的企業スタッフと ARUN の投資家

ことから、この事業に対する意気込みは大変なものを感じます。

地下水汚染の問題に取り組む企業、ドリンクウエルの創業者のミンハジ・チョードリー氏は、バングラデシュ出身、米国で大学院卒業後、故郷のバングラデシュでヒ素中毒に苦しむ人々を救いたいと起業。安価でメンテナンスが容易な浄化システムを開発、コミュニティの人々が参加して運営する仕組みをつくり、持続的な事業に育てようとしています。このように優秀で志ある起業家は、貧しくてかわいそうと多くの日本人が考えているアジア・アフリカにたくさんいます。そしてビジネスと IT で社会課題を解決しようという新し

インドでは、アイキュア・テックソフト社に投資しています。アイキュアは、農村部で一次診療を行うヘルスセンターを開設、独自のソフトウェアを開発し、患者のデータを遠隔から取得して、医療過疎地域での医療保健事情の改善を目指しています。創業者のスジャイ・サントラ氏は IIT カラグループ卒業後オラクルなど IT 企業でシステム開発に従事し、2014 年インド最大の社会起業家フォーラム、サンカルプで保健医療部門の最優秀賞を受賞。医療設備が不十分な村で父の病状が医師の誤診で悪化した



drinkwell の水をボトルに詰め各家庭に届ける

い挑戦が次々と生まれています。

——彼らの応援団として社会的インパクトを与えられる事業への投資にワクワク感を感じます。

功能：投資をする意味は何でしょうか。私たちはお金だけを追い求める社会では幸せになれないと気づいて、お金の使い方も考え直すようになってきたのではないかと思います。起業家のビジョンに共感して、ビジョンを実現するための具体的な方法を共に考え行動し、応援する、社会的投資という新しい文化を創っていきたいと考えています。

投資を通して起業家やその事業に触れることで、途上国に対するステレオタイプのものの見方が変わり、一方で日本では想像できない苦勞、障害があることがわかる。そういった感覚を共有できるのが一つの価値だと思っています。定期的な報告会に加えて、投資家の方自身が活動に参加したり、実際に起業家に会いに行き、経営アドバイスをさせていただくこともあります。現地の状況を知っていただく、応援していただく関係づくりを大切にしていますが、応援するつもりで行ったけれどむこうから学ぶことの方が多かったという声もあります。

——世界の社会的投資の潮流の中で日本の存在感は薄いのが現状です。

功能：社会的投資に関心のある投資家や起業家が集まるような国際会議が世界各地で開かれていますが、日本人の参加は少なく、実際に日本からアジアやアフリカで社会的投資を実行している機関や金額も少ないです。ここ数年、日本国内で変化の兆しはあるのですが、外からは見えない。同様に多くの日本人は、アジアやアフリカでものすごいスピードで起きている変化や「社会起業家」の存在を知らないのではないのでしょうか。日本が従来通りのやり方で支援していればいいという時代ではありません。現状を知り、現地の起業家が何を考えどのような手段をとって変化を起こそうとしているのか、そこに成功もあれば、失敗もありますが、それを直接見られるのは社会投資家の特権だと考えています。そうい

う方が増えて、単にお金が入ってくるというより、社会的投資の大きなうねりになることを期待しています。

投資先の選定は、時間をかけて丁寧に行っています。まず起業家にとって、事業の社会的インパクト、今までサービスが届いていなかったところに届くこと、失敗しても乗り越えていけるかどうか、などを評価しています。

——ビジネスコンペや投資講座も開催しておられます。

機能：法人の投資家さんは CSR 活動だけではなく、SDG s の目標達成のために、どういうふうに貢献していけばいいのかを考える中でソーシャルビジネスに関心をもっておられます。

アジアを対象にビジネスコンペを行ったところ、50 社を超える企業から応募がありました。その中には面白いアイデアがたくさんあり、実際に社会的インパクトを出している企業もありました。IoT の技術を活用して酪農分野で事業を展開する企業もその一つです。インドは世界有数の酪農国ですが、生産者の大半が牛を 5 頭以下しか保有していない零細農家です。生乳から製品化されるまでの製造過程で多くのロスがあり、生産性、品質共に低いため、農家の収入も低く抑えられています。この企業は、IoT をつかって生乳の集荷や貯蔵工程における分析、品質チェック、冷蔵モニタリングなどを行い、流通、コールドチェーンのしくみを創り、農村の貧困削減に貢献しようとしています。このビジネスコンペは今年も開催予定で、SDGs に関心のある法人からのプログラム参加も募っています。

またソーシャルインベストメントスクールを定期的に関講し、学生さんから社会人 20 代から 70 代まで、現役の金融機関、国際協力 NGO の方も学んでいます。SDG s が注目され、社会的投資の全体としての認知度はあがってきていると感じます。



ビジネスコンペティションの参加企業の現地風景
(インドの酪農家)



ソーシャルインベストメントスクール修了式

——次はアフリカですね。

機能：2 月からケニア、ウガンダでソーシャルビジネスの調査を始めました。各地にどんな



ウガンダ農村インクルーシブビジネス調査

ソーシャルビジネスがあって、そのビジネスが SDG s 達成にむけて何をやり、どんな成果を上げているか、各国政府や支援機関はソーシャルビジネスをどのように支援しているのかを調査しています。私たちが今まで活動していたアジアでもあったように、保健、農業、エネルギーなどの分野で多くのビジネスが立ち上がっています。政府、大学、援助機関、財団、NGO、企業などとの連携の仕方も、従来より多様に重層的になってきているように感じます。まだまだこれからですがアフリカも楽しみです。

——ビジネスを通じた開発支援は今後どのように変わっていくとみられますか？

功能： これまででは一緒に仕事をしたことのなかったような相手と積極的に協働していくことが求められるのではないかと思います。日本は「誰と一緒に組んでやるのか」をもっと柔軟に変えて行く必要があると思います。SDG s を達成するのは大事な目標ですが、今までと同じようなやり方では目標達成できないでしょう。国によってアプローチは異なりますが、たとえば、インドでは、ソーシャルビジネスに注目して投資、協力を行う機関が増えています。現地発のソーシャルビジネスと連携していくことで、日本のお金、ODA を有効に使うことにもつながります。援助の時代は終わり、対等なパートナーとして新しい社会を創っていく、そういう未来がより描きやすくなってきて、日本が ODA をつかって支援しようとしていた国づくりがビジネスを通じてできる時代が今まさにやっています。

(インタビュアー 清水 眞理子)

5月15日～6月14日

5月16日 「第2回在京アフリカ大使との懇談会」

チャム駐日エチオピア大使との懇談会

5月17日午後、国際文化会館において、チャム・ウガラ駐日エチオピア大使にエチオピア事情を伺う会を開催しました（会員企業等から出席者 27 名）。先ずチャム大使より同国の概況、政府、法律、外交理念、経済インフラと開発計画、同国の長い歴史と日本との政治的・経済的関係について説明があり、また運輸、エネルギー、工業パーク等についてもお話がありました。

会員企業等からは、健康分野の開発政策、治安状況、エネルギー（特に電力料金の決定方法）、エチオピア航空が例えば切り花の輸出など工業開発の促進に貢献できないか、支流を含めたナイル川の上流と下流の諸国で水力（電力）利用について異なる利益をどう調整しているのか、外貨政策（例えばL/C開設）、最近いくつかの地方で非常事態宣言が出されたことについて、政府の民営化政策、外交政策と治安政策の基本としての「誇りと威信」が現実には有する意味、などについて質問が出されました。

Country-study Meeting with H.E. Mr. Cham Ugala,

Ambassador of the Federal Democratic Republic of Ethiopia to Japan

The Society held its second Country-study meeting on 17th May at the International House in Tokyo, with the presence of H.E. Mr. Cham, Ambassador of the Federal Democratic Republic of Ethiopia to Japan. (Number of attendants; 27 persons.)

Ambassador Cham explained the general situation of Ethiopia, its government systems, legislature, principles of foreign policy, economy, infrastructure, development plans and its long history and political and economic ties with Japan. He also touched upon the situations of transport sector, energy, industrial parks, etc.

Questions and comments raised by the attendants include the present situation of matters related to the development strategy of health, security situation, energy (method to decide the electricity tariff), possibility of Ethiopian Airways to contribute to the country's industrial development (such as export of cut flowers), use of hydro-electric power of the River Nile and its tributaries (how the interests of up-stream and lower-stream nations are resolved), Ethiopia's policy on the control of foreign currency (especially issuance of the "Letters of Credit"). Also asked were the questions on the state of emergency in some parts of the country, the government policy on privatization, meaning and implication of "National Pride and Prestige as the core of the foundation of the Foreign and the

5 月 19 日 「2017 年度第 3 回草桶駐ナイジェリア大使を囲む懇談会」

5 月 19 日午後、国際文化会館において草桶左信・駐ナイジェリア大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計 22 名出席）。草桶大使より同国の内政、治安、経済事情について、最近の政局の動向、北東部やナイジェー・デルタにおける治安をめぐる動き、石油生産、雇用、製造業、インフラ投資、経済成長率、ビジネス環境等を中心に説明があり、その後出席者よりボコ・ハラムの最近の女子生徒一部解放の意味、外国人への労働許可発出の現状、外国企業が進出した場合、土地取得に制限があるか否か、工業用の電力、用水の確保の可能性、道路整備状況、ケニアに存在するような住民の自助グループが存在するか否か（存在すればそれを販売の対象にすることが可能）、外貨準備と L/C、中国との関係、労働者の賃金アップの構造的仕組み、経済特区や工業団地の存在、日本企業が進出する場合、どのようなパートナーと組むのか、製造業におけるローカル・コンテンツ拡大の政策の有無、最近の日本企業進出状況、E C O W A S の中の立ち位置、A B E イニシアティブ研修員に多数応募しているか、などの質問がありました。

5 月 25 日 「2017 年度第 4 回尾西ボツワナ大使を囲む懇談会」

5 月 25 日午後、国際文化会館において尾西雅博・駐ボツワナ大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計 15 名出席）。尾西大使より同国の政治情勢、外交、日本との関係（昨年日本との国交樹立 50 周年を迎えたこと、技術協力により地デジ日本方式を推進、投資促進他）、経済情勢、鉱物資源、S A D C との関係などについて、統計、各種指標等を引用しつつ説明がありました。その後出席者より地デジ技術定着の方法（番組内容の充実を含む）、S A D C 域内経済、国内製造業の開発状況、次期大統領選挙の展望、中国の進出状況と分野、若年層の失業問題、高等教育への進学率と男女比、ビジネス戦略策定などに邦人がかかわる可能性、部族長の任務、ネット通販の発達程度、郵便事情、優れた観光資源はもっと邦人観光客を引き付けることが可能ではないか、ダイヤモンド関係の収入は誰を潤すのか、などについて質問がありました。

5 月 31 日 「2017 年度第 5 回伊藤駐スーダン大使を囲む懇談会」

5 月 31 日午後、国際文化会館において伊藤秀樹・駐スーダン大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計 18 名出席）。伊藤大使より同国の最近の治安状況（首都周辺では比較的良好）、ダルフル地域でも治安は改善されたこと、国民対話の実施、米国による経済制裁の緩和（1 月に部分的解除され、7 月に最終的に解除されるかが注目される）などから、欧米企業のスーダン訪問なども行われていること、対日関係では日本製品について高い信頼度があること等について説明があり、その後出席者より外貨準備状況、外国からの送金が可能か否か、南スーダンの状況、周辺国を含む物資の運輸の実態と安全度、外国企業がに入った場合、

社員の就労許可が短期間に発行されるか否か、エネルギー、特に電力事情及びインフラ整備状況などについて質問がありました。

6 月 5 日 「第 7 回フォーラム “地域シリーズ第 3 回・南部アフリカ域内流通と産業振興”」

フォーラム・地域シリーズの第 3 回目として、今回は、南部アフリカの域内流通と産業振興に焦点を当てて議論を致しました。当日は、会員、政府関係機関、大学関係者、当協会関係者などから 41 名の参加があり、国際文化会館・別館 2 階講堂にて開催致しました。大島賢三理事長による開会の挨拶のあと、理事で早稲田大学国際学術院教授の片岡貞治がモデレーターとなり、まず、パネラーの、アフリカ開発銀行遠藤衛次席、豊田通商（株）鈴木健司アフリカ事業開発部部長及び JETRO 海外調査部中東アフリカ課高崎早和香氏のお三方から南部アフリカの状況をお話し戴き、その後、フロアーと意見交換を行う形式で進行了ました。

今回は、出席者は従来と比べ多少少なめでしたが、アフリカ駐在経験者の方々からの知識・経験を踏まえた活発な発言が飛び交い、活気のあるフォーラムとなりました。

フォーラム終了後の茶話会では、大多数の方々が残し、コーヒーカップを片手に議論の続きや意見の交換を行い、5 時近くに散会致しました。

今後の予定

6 月 13 日 「2017 年度第 6 回澤田駐アンゴラ大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 別館 1 階 セミナーD 室

澤田洋典駐アンゴラ大使をお迎えして、アンゴラ共和国の政治・経済情勢に関し懇談

6 月 15 日 「2017 年度第 7 回側嶋駐ザンビア大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 404 号室

側嶋秀展駐ザンビア大使をお迎えして、ザンビア共和国の政治・経済情勢に関し懇談

6 月 23 日 「2017 年度総会」

時間：14 時半から 16 時予定

場所：国際文化会館 別館 2 階講堂

6 月 28 日 「2017 年度第 8 回柳沢駐マラウイ大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 404 号室

柳沢香枝駐マラウィ大使をお迎えして、マラウィ共和国の政治・経済情勢に関し
懇談

7月9日 「第3回 アフリカから学ぶ (西アフリカの料理篇)」

ー西アフリカの食文化を通じてアフリカから学ぶー

『西アフリカの豆腐と味噌文化を味わおう』

時間：11時から15時予定

会場： アフリカ料理レストラン「カラバッシュ」

港区浜松町2-10-1 浜松町ビル地下1階

(<http://www.calabash.co.jp/>)

参加費：無料(飲物券・昼食付き) 定員：30名

文化・社会委員会(勝又誠委員長)による“アフリカから学ぶ 講座”の
第3回は、西アフリカの食文化を通じてアフリカを知ろうという企画。

7月20日 「2017年度夏季交流会」

時間：18時半から20時予定

場所：外務精励会 新虎ノ門文化交流倶楽部

(港区虎ノ門1-5-16 晩翠ビル地下1階)

会費：1,000円/人

毎年恒例の夏季交流会です。暑さも一段と厳しくなって参りましたが、
暑さを乗り越える鋭気を養って頂くために、又日頃の皆様への御礼と
慰労を兼ねて企画する会です。

7月29日 「第3回世界一楽しいアフリカ講座」

時間：13時から16時半予定

場所：JICA 地球広場 (新宿区市谷本村町10-5)

参加費：無料 定員：200名

情報・サービス委員会(萩原孝一委員長)主催による、アフリカに日頃馴染みの
ない方々にもアフリカの魅力を知って頂く企画。

アフリカ協会主催 第3回懸賞論文募集
(高校生対象)

当協会では、アフリカに強く関心を持っている方々を支援するために、下記の要領で平成29年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

- 1 目的 アフリカに関心を持つ高校生の皆様を対象として、懸賞論文を募集します。
この論文募集は、一般研究者の方々とは別に、アフリカに関する高校生の方々のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
- 2 懸賞論文のテーマ（未発表・未掲載に限る）
アフリカにおける日本の役割
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先
(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000 字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成 29 年 10 月 31 日(火)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5 点): 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は機関誌平成 30 年春号に論文掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)ほか
外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成 30 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03 - 5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル
2階 一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第3回懸賞論文募集
(一般若手研究者対象)

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で平成 29 年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、懸賞論文を募集します。
今年で 3 回目となりますが、若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ (未発表・未掲載に限る)
アフリカにおける日本の役割
3. 応募資格 原則として 35 歳までの研究者 (院生・大学生を含む)・企業従事者
4. 応募作品 日本語 8,000 字から 12,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及び A 4 用紙にプリントアウト (写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先
(電話番号・メールアドレス) を記載
1,000 字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成 29 年 9 月 29 日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 30 万円
佳作 (2 点): 副賞 賞金 5 万円
(尚、優秀作品は機関誌平成 30 年春号に論文掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長 (元国連大使) ほか
外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成 30 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03 - 5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル
2 階 一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラアフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している 2 つの基金について、2017 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2017 年度）

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2017 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の委員で構成する基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2017 年 9 月 29 日（金）

助成金交付時期：2017 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2017 年度上期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2017 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の委員で構成する基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2017 年 6 月 30 日（金）

助成金交付時期：2017 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp